



事業整理シート

事業名	観光ハブ都市推進事業	整理番号	1101-010			
所管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	滞留型観光の推進、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象	市民、観光客、観光事業者等
手段	官民一体の観光施策を推進するため、市観光協会や民間事業者と一体となって滞留観光に資するための企画立案、相互連携や新たな観光商品の開発等を行うとともに、キャンペーンなどによる市内周遊策に取り組む。
令和5年度末までの事業実施状況	観光客の市内周遊を目的とした「御殿場温泉・サウナ天国めぐりキャンペーン」については、ブラッシュアップを重ねながら継続実施している。また、非接触にて手軽に観光情報を取得する、情報サイトQRコードプレート・ステッカーを作成し宿泊施設やタクシー等に設置している。令和4年度観光交流客数1,375万人(うち宿泊客数113万人)
事業の背景・住民意見の反映	観光戦略プランに基づき、地理的優位性や本市の魅力を活用した観光施策を望まれている。また、旅行形態が団体旅行から個人旅行へ移行していることを受け、時代に即した観光施策を官民協働で進め、交流人口や滞留時間の増加につなげていく。
事業の評価と改善 (R5→R6)	関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行うとともに、行政と民間事業者や観光協定締結市町との連携による効果的事業の展開を図っていく。さらに、民間事業者同士の連携も強化することで観光誘客の推進を図る。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討 ・観光協定締結市町との連携	
	事業費	5,500	5,500	5,500	16,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,500	5,500	5,500	16,500	

事業整理シート

事業名	インバウンド推進事業	整理番号	1101-020			
所管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:	1-1-4	施策名:	海外からの誘客の推進と国内観光需要の取り込み	
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	多くのインバウンド観光を受け入れ観光振興を図るとともに、地域の活性化に繋げる。
対象	外国人観光客、観光事業者等
手段	海外へのPRや旅行商品企画。受入環境や体制整備。気運醸成。教育。
令和5年度末までの事業実施状況	海外の旅行会社やメディアの取材の受け入れや、ファミトリップ、各種ツアーの商品開発を行ってきた。また、台湾・香港をメインターゲットとしたWEBプロモーションを実施することで、当市の認知度向上に寄与し、インバウンド需要を獲得してきた。令和4年度外国人宿泊客数19,000人
事業の背景・住民意見の反映	インバウンドの経済効果は、観光産業はもとより小売、農業、食料品など幅広い業種に及ぶため街に賑わいが生まれ、交通インフラ衰退の防止にも繋がる。インバウンド需要が回復するなか、訪日外国人客を取り込みむことで消費行動を活性化させ、御殿場の経済を活性化させる。
事業の評価と改善 (R5→R6)	インバウンド需要が回復する中、当市の露出を拡大し来訪需要を喚起させ、当市のブランドイメージを構築していく。また、来訪者の行動を分析し把握することで、よりニーズに沿った各種ツアーの商品を開発し、令和7年度の目標値である外国人宿泊客数12万人の達成を目指す。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	E広報/宣伝活動 E旅行商品造成/支援と販路拡大 E受入環境整備 E観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	E広報/宣伝活動 E旅行商品造成/支援と販路拡大 E受入環境整備 E観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	E広報/宣伝活動 E旅行商品造成/支援と販路拡大 E受入環境整備 E観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	E広報/宣伝活動 E旅行商品造成/支援と販路拡大 E受入環境整備 E観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	/
	事業費	6,000	6,000	6,000	18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,000	6,000	6,000	18,000	

事業整理シート

事業名	富士山交流センター改修事業	整理番号	1101-090			
所管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	平成23年4月に開園した富士山交流センター(以下、「樹空の森」とする。)が開園から10年以上経過したことを受け、更なる利用者の増加と経年による不良箇所の解消を目的に大規模な改修を行う。
対象	市民及び観光客
手段	まるびドームのステージを部分的に改修し、利便性の向上を図ることで利用者の増加につなげる。冒険の丘(遊具エリア)については、法面改修及び維持コストの高い遊具の入れ替えを目的に全面改修を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	遊具の保守点検を定期的に行っているが、老朽化や安全面での不備が指摘されている。また、不具合等について指定管理者から随時報告を受けている。小規模な修繕及び緊急性の高い箇所についてはその都度修繕を行っている。令和5年来園者数31万人
事業の背景・住民意見の反映	樹空の森の来園者数が開園当初に比べ減少しているなか、施設の魅力を維持・向上し、リピーターを確保していくことで持続可能な運営形態に移行していくことが求められている。また、安全安心な観光ニーズの高まりにより密になりにくい屋外施設が好まれる傾向にある。実施にあたっては、利用者アンケート及び地元市民の意見を取り入れながら進める。
事業の評価と改善(R5→R6)	施設オープンから10年以上が経過し、園内各所に改修が必要となり、複数年をかけて安全性、利便性向上のための改修を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容			富士山交流センター改修事業 (まるびドームステージ改修設計外)	富士山交流センター改修事業 ・(冒険の丘改修設計外) ・(まるびドームステージ改修設計外)	/
	事業費		5,000	20,000	25,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰		5,000	20,000	25,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		0	0	0	

事業整理シート

事業名	木製おもちゃ館整備事業	整理番号	1101-100			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
	関連施策:	1-3-6	施策名:	地元産材の有効活用・多面的利用
個別計画での位置付け	御殿場市木育基本構想			
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞		

●事業の内容

目的	SDGsの推進による持続可能なまちづくりを実現するための施策である「木育」を推進する事業の一環として、新たな観光拠点として「木育」の象徴となるような施設を整備する。
対象	市民及び観光客([目標]年間来館者数: 15万人、おもちゃ学芸員登録者数: 200人)
手段	令和5年度に策定の「木製おもちゃ館整備基本構想」に基づき、基本設計及び実施設計を行い、工事を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和4・5年度は、東京おもちゃ美術館を運営する認定NPO法人芸術と遊び創造協会による(仮称)富士山木のおもちゃ美術館整備基本構想の策定や、施設整備に向けた市民ワークショップを開催し、市民ニーズを反映させた施設の基本設計の策定を進めた。
事業の背景・住民意見の反映	令和4年度の市長施政方針において、本市の新たな施策として「木育」の推進を表明し、地元木材を活用したシンボルとなる施設整備を進めることとなった。 令和5年度には御殿場市木育推進基本構想(木のおもちゃ館整備を掲載)のパブリックコメントを実施した他、市民ワークショップを2回開催し、市民の意見を取り入れた。
事業の評価と改善(R5→R6)	官民一体となって本市ならではの木製おもちゃ館整備を目指すため、認定NPO法人芸術と遊び創造協会の総合監修を受けながら、実施設計や建設予定地の造成工事、令和8年度の開館に向けた市民機運の醸成や人材育成を進める。

●事業計画 (単位: 千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	本体工事		什器・備品製作		/
	什器・備品製作 運営準備		建設付帯工事(外構工事) 運営準備 オープニングイベント・開館PR 運営開始		
事業費		1,038,000	221,000		1,259,000
財 源 内 訳	国補	472,500			472,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	259,300	90,500		349,800
	財繰	281,730	100,820		382,550
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	24,470	29,680		54,150	

事業整理シート

事業名	沿道利便施設整備事業	整理番号	1101-110			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
	関連施策:	1-4-2	施策名:	魅力ある地場産品の普及促進
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞		

●事業の内容

目的	主要幹線道路沿いに観光及び地域経済活性化の拠点となる「道の駅的な機能を持つ施設」を整備し、地域内の回遊を促すことで、本市の観光交流客数や関係人口の拡大につなげる。加えて、自然災害などへ対応できる防災の要となる施設とする。
対象	市民及び観光客（[目標]年間来館者数：300万人）
手段	事業用地は市が確保し、その先の整備については、民間資本を活用することを検討する。施設内のコンテンツについては、商工会、観光協会、JA富士伊豆などの民間企業や静岡県とも連携していく。
令和5年度末までの事業実施状況	候補地の選定にかかる研究を進め、令和4年9月には商工会と連携し、区代表者や地権者に対する説明を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	平成29年度に商工会が、新館建設に伴う検討を始め、地域活性化に資する役割機能などを盛り込んだ整備構想を示したことから、商工会と連携し「道の駅的な機能を持つ施設」整備の検討を進めてきたが、本施設は今後、本市にとって観光、経済活性化の重要な拠点施設となることから、市が主体となり事業を進めることとした。
事業の評価と改善 (R5→R6)	商工会と連携し、候補地調査等を行ってきたが、令和5年度に地権者の説明会を実施し、市が主体となって事業を進めることを公表した。 令和6年度は市が主体となって、基本構想、測量設計を進めていく。

●事業計画（単位：千円）



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		・基本計画 ・用地交渉 ・青地除外 等	・用地取得費 ・造成設計 ・農地転用 等	・造成工事 ・基本設計	/
	事業費	30,000	450,000	238,000	718,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	30,000	450,000	238,000	718,000

事業整理シート

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1103-010			
所管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度(平成6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-3	施策名:	イベント等を通じた誘客の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	交流人口の拡大、賑わいの創出、地域活性化、御殿場市の知名度向上・イメージアップ、伝統文化の継承及び経済効果などへの貢献。
対象	市民及び観光客
手段	各種まつりを主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	観光協定市町の熱海及び土肥の桜まつりにて観光ブースを設営し、当市の桜まつりのPRを行うことで市外からの来訪意欲を向上させた。また、御殿場を代表する祭りとなるよう実行委員会を中心とした活動を進めている。令和5年度来場者数15万2千人
事業の背景・住民意見の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
事業の評価と改善(R5→R6)	各種祭りの実行委員会事務局の一部を御殿場市観光協会に移管し、祭りの企画及び運営等について協議している。祭りを通して御殿場を知る人、訪れる人が増え、市民が元気になるよう各種実行委員会を支援していく。また、新規イベント誘致支援補助金において、申請条件と補助上限額を見直し、事業者が御殿場市を開催地として採択しやすいよう、要綱の改正を行った。

●事業計画(単位:千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	御殿場桜まつり		御殿場桜まつり	御殿場桜まつり	
	富士山太鼓まつり		富士山太鼓まつり	富士山太鼓まつり	
	御殿場わらじ祭り		御殿場わらじ祭り	御殿場わらじ祭り	
	夏まつり歩行者天国	外	夏まつり歩行者天国	夏まつり歩行者天国	外
事業費		26,000	26,000	26,000	78,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	6,793	6,793	6,793	20,379
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	19,207	19,207	19,207	57,621	

事業整理シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	整理番号	1105-010			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～		根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進	
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対象	市民、各種団体、民間事業者、観光交流客
手段	オリンピック自転車ロードレースコース等を活用したイベント開催や、サイクリストの受入環境を整備しサイクルツーリズムを推進するとともに、空手資源を活かしたまちづくり、本市におけるスポーツの魅力発信、トップアスリートとの交流等を官民連携で実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	富士山の麓でのスポーツ交流を推進するため、「スポーツタウン御殿場」としての積極的な情報発信やスポーツイベントの誘致、トップアスリートを見る機会の創出、サイクルツーリズム事業、空手のまちづくり事業を実施。 【実績：2022年 13事業6,840人、2023年 21事業9,209人】
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催や空手イタリア代表のホストタウン事業の実施をきっかけに、オリンピックレガシー活かしたまちづくりを進めている。また、スポーツタウン御殿場推進協議会の設置により官民が連携してスポーツ交流によるまちづくりを進めている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	東京2020大会のレガシーを活かしたまちづくりは、スポーツ庁や関係機関に高く評価されている。今後も国の第3期スポーツ基本計画を鑑みながら、御殿場の魅力ある地域資源を生かしたスポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会のレガシー創出・推進	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会のレガシー創出・推進	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会のレガシー創出・推進	/
	事業費	15,700	15,700	15,700	47,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
	一般	14,200	14,200	14,200	42,600

事業整理シート

事業名	(仮称)二子パーク整備事業	整理番号	1105-020			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	自転車活用推進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進	
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			



●事業の内容

目的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対象	市民、観光交流客
手段	二子地先に(仮)二子パークを整備することで、地区民の憩いの場を創出するとともに、サイクルツーリズムの促進を図る。
令和5年度末までの事業実施状況	自転車文化の創出やサイクルツーリズムイベントの支援及び開催をすることにより、オリンピックコースや地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進と市民のスポーツ振興への取り組みを行った。令和5年度に平面測量を実施。
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催により、市内外のサイクリストを中心に本市への注目が高まっているなか、富士岡地区の箱根側沼田二子エリアには都市公園や広場がないものの、多くの人がスポーツアクティビティに親しむ環境となっている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	地域住民と意見交換をし、事業エリア周辺の利活用も考慮しながら計画、整備を進めている。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	実施設計		整備工事		/
	事業費	21,000	300,000		321,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	15,700	225,000		240,700
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,300	75,000		80,300

事業整理シート

事業名	自転車活用推進計画策定事業	整理番号	1105-030			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度(令和6年度)	～	2025年度(令和7年度)	根拠法令・要綱等	自転車活用推進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進	
	関連施策:	4-4-5	施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	自転車の活用による環境への負荷低減、災害時における交通機能の維持、国民の健康増進等を図るなどの課題に対応するため、交通の安全の確保を図りつつ、自転車の利用を促進し、交通における自動車への依存の程度を低減することによって、公共の利益の増進に資する。
対象	市民、観光交流客
手段	人流調査、アンケート調査、有識者からの意見聴取をもとに計画を策定する。また、自転車ネットワーク計画も併せて策定することで実効性のある計画としていく。
令和5年度末までの事業実施状況	オリンピックコースや地域資源を生かしたサイクルツーリズムの推進と市民のスポーツ振興への取り組みを行った。
事業の背景・住民意見の反映	「自転車活用推進法」の施行(2017年5月1日)。東京2020大会ロードレース競技開催支援により、市民の自転車に対する関心が集まっている。富士山1周コースのナショナルサイクルルート指定に向けた協議が静岡県、山梨県両県において進められている。
事業の評価と改善(R5→R6)	基礎調査のほか、有識者による意見を聞きながら、基本的な考え方の整理等を行い策定を進める。また、富士山1周のナショナルサイクルルートの指定や、サイクリングイベントの開催などを計画に含め策定していく。



●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	計画策定業務				/
事業費		7,600			7,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		7,600			7,600

事業整理シート

事業名	地域産業立地促進事業	整理番号	1201-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
	関連施策:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下				

●事業の内容

目的	地域産業活性化の促進と市民雇用の安定確保及び供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し、県と協調して補助金を交付する。
対象	市内に1,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設等を行った企業。
手段	ふじのくにフロンティア推進エリア第3期認定を受けているため、全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の30%以内、新規雇用分(1人×50万円)、他の事業所からの異動補助分(1人×25万円)を合算し、最大で1企業3億円を交付する。さらに、成長分野(食品、医薬品、医療機器、環境関連)の製造業等及び研究所に該当する場合、用地取得費10%の上乗せ(最大40%以内)、補助額上限1億円上乗せ(最大4億円)して交付する。
令和5年度末までの事業実施状況	補助金を交付することにより、市外企業の市内への立地を促進し、かつ市内既存企業の新たな設備投資を促すことで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保等につながっている。 令和4年度 1件、16名新規雇用
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要性が生じている。優良企業の誘致は、市民も熱望している。
事業の評価と改善(R5→R6)	企業誘致において自治体間競争が激しさを増す中、本事業は誘致に関連するインセンティブ施策の核となるものであり、成長分野をはじめとする企業の本市への誘致実現につながっている。富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏の事業に位置付けている板妻南工業団地第4期の進出企業への交付を進めるとともに、令和5年度に公募を行った富士御殿場工業団地内用地進出企業への支援も実施していく。

●事業計画 (単位：千円)


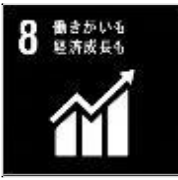
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	補助金 6件		補助金 3件	補助金 3件	/
	事業費	600,000	400,000	400,000	1,400,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補	300,000	200,000	200,000	700,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	300,000	200,000	200,000	700,000	

事業整理シート

事業名	産業適地調査事業	整理番号	1201-020			
所管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1	施策名:	企業の誘致	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市都市計画マスタープラン				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標8	働きがいも 経済成長も			
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下			

●事業の内容

目的	御殿場市に進出を希望している企業の動向を捉え、必要な工業用地の確保を図る。
対象	企業及び市民
手段	御殿場市に進出を希望している企業の需要や動向を捉え、進出に対応するための既存適地の調査を行うとともに、新工業団地の整備を行うための調査を行い、各種計画に反映させる。
令和5年度末までの事業実施状況	板妻南工業団地(第1、2期)(10.5ha)、夏刈南部工業団地(4.8ha)、板妻南工業団地(第3期)(7.8ha)、板妻南工業団地(第4期)(4.3ha)を整備した。15社の企業を誘致し、200人以上の新規雇用がすでに創出され、今後も100人以上の新規雇用創出が見込まれる。
事業の背景・住民意見の反映	団地間連絡道路や新東名高速道路開通など、交通インフラの発達を反映した新たな産業適地調査を行うことで、企業や新しい産業が進出しやすい、時勢に合わせた企業のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる環境を整備する必要がある。
事業の評価と改善(R5→R6)	板妻南工業団地第3期と第4期の造成が完了し、板妻南工業団地第4期に進出する企業4社と進出協定を締結した。前回の適地調査の結果と企業の動向を踏まえ、企業ニーズに応えられる工業団地整備につなげていく。

●事業計画 (単位：千円)


		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	産業適地調査	産業適地調査 都市計画マスタープラン等改訂素案作成	都市計画マスタープラン等改訂	/
	事業費	10,700	8,700	2,600	22,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	10,700	8,700	2,600	22,000

事業整理シート


事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	整理番号	1202-010			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度(平成29年度)	～			根拠法令・要綱等 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2	施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進	
	関連施策:	1-5-1	施策名:	異業種・産学官金の連携	
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針				
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下			



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを

●事業の内容

目的	SDGsの観点から中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことで、地域のレジリエンス(強靱性)を高めるとともに、産官学金の連携と市民参画により、先端技術を活用し優れた環境と景観のまちづくりと、地方創生・地域活性化を実現する。
対象	市民・企業・各種団体など([目標]SDGs交流サイト登録数:300件)
手段	産官学金連携のプロジェクトや市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を推進し、SDGs達成に向けた取組の「見える化」を図るため、御殿場市SDGs交流サイトの利用拡大を推進する。また、SDGs未来都市計画に則した取組を進める他、優れた環境と景観のまちづくりを推進し、市民等へのSDGs啓発に努める。
令和5年度末までの事業実施状況	SDGs未来都市として市内の機運を高めるため、市内各所にPR資材を展開し、選定記念事業としてイベントを開催し、御殿場SDGsクラブにおける活動に於ける企業や団体、学校との連携も活発化している。また、令和5年度から協議会の発展的再編による御殿場市SDGs未来都市推進協議会を設立し、引き続き、エコガーデンシティ構想の実現を含めた本市におけるSDGs未来都市計画の着実な推進を図ることとした。
事業の背景・住民意見の反映	国は令和4年12月23日に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、2024年度までにSDGs未来都市を210都市選定する目標を掲げ、2025大阪万博では2030年のSDGs達成に貢献する技術や価値観が世界に発信される予定。エコガーデンシティ構想の実現をはじめ、持続可能な地域づくりの促進が求められている。
事業の評価と改善(R5→R6)	御殿場市SDGs未来都市計画を策定に基づき、令和5年2月に御殿場市SDGs推進指針を改定した。今後、未来都市計画に則り、地方創生SDGs推進に積極的に取り組むため、令和5年度にSDGsポータルサイトを構築、すべてのステークホルダーの取組を可視化する仕組みを整えた。また、令和6年5月には、御殿場市におけるSDGs未来都市計画の着実な推進を図るための官民連携組織として、御殿場市SDGs未来都市推進協議会を設立した。

●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ等) 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ等) 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	SDGs未来都市推進事業(御殿場SDGsクラブ等) 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	
	事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,000	5,000	5,000	15,000	

事業整理シート

事業名	循環拠点区域構築等調査研究事業	整理番号	1202-020			
所管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2	施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進	
	関連施策:	7-9-3	施策名:	地域と自衛隊との共生	
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下			



●事業の内容

目的	次世代への平和安全の意識継承を促し、未来を担う創造性豊かな人材育成や地域環境を活かした産業技術の継承発展等について調査・研究を進めることで、持続可能なまちづくりを進め、交流人口創出拡大、環境と経済の好循環等につながる拠点作りを推進する。
対象	市民・企業・各種団体など
手段	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の全体構想に則り、循環拠点区域等の形成に向けた各種法規制の研究や目的実現に向けた道筋の整理を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	本市の地域特性や歴史的背景から、次世代への平和や安全意識の継承、未来を担う創造性豊かな人材の育成、地域環境を活かした産業技術の継承と発展等について研究を進めた。
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍において人々の考え方、働き方、生活様式等が大きく変化する中で、アフターコロナを見据えた新しい時代における更なる発展に向け、本市の特性を活かし、伸ばしていく基盤づくりが求められている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	御殿場に係る産業技術の継承や発展、未来を担う人材育成と平和・安全の意識継承するための拠点づくりの可能性調査を進める。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	
	事業費	500	500	500	1,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	500	500	500	1,500	

事業整理シート

事業名	(仮称)東山地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2035年度 (令和17年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。集積率を50%以上を目標とする。
対象	東山湖・東山地区を中心とした東山地区の農地(約20.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる(仮称)東山土地改良区に協力する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度からほ場整備事業に対する説明を県(東部農林)から受ける。地元関係者が検討を開始し、事業実施に向けて協議を行っていく。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする(仮称)東山土地改良区が今後設立され、事業実施の推進母体としていく予定。
事業の評価と改善(R5→R6)	今後事業化するため協議を行い、県、市に要望書を提出するために進めていく。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容		調査費負担金支出 (計画概要書作成) 県単調査	調査費負担金支出 (実施設計・換地計画) 国費調査	/
	事業費		5,000	9,000	14,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		3,000	5,400	8,400
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		2,000	3,600	5,600	

事業整理シート

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1972年度 (昭和47年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止			

●事業の内容

目的	農業用排水路等農業用施設の修繕等を実施し、用水量の確保や施設の機能を維持する。高根地区(ほ場整備完了地区)の農道を舗装し、営農の効率化等を図る。
対象	受益面積1ha以上10ha未満、受益個数2戸以上。
手段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用排水路等の修繕を順次実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	農業用施設の修繕等により排水路の機能を確保するとともに農地の保全が図れ、安定した農業生産基盤が構築されている。また、農道の舗装工事により、耕作条件等が改善し、効率化が図られている。令和5年度地元要望数97件に対し、対応処理数55件
事業の背景・住民意見の反映	地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年80件以上ある。以前からの未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。
事業の評価と改善 (R5→R6)	緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているので、今後もできるだけ地元要望に応じていきたい。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		・農業用施設修繕等 ・高根ほ場関連水路整備 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備	・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 ・沼田隧道測量設計	・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 ・沼田隧道施設整備	/
	事業費	108,500	100,000	100,000	308,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	20,000	47,900	47,900	115,800
	財繰	38,300	44,600	44,600	127,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	4,500	4,500	4,500	13,500
一般	45,700	3,000	3,000	51,700	

事業整理シート

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1985年度 (昭和60年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区(前川、上合・二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)の補助残を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
令和5年度末までの事業実施状況	事業実施については土地改良区が作成した事業計画により交付金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。中畑地区のほ場整備などにより耕作条件の抜本的な改善につながっている。受益面積20.0haに対し、7.1haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
事業の評価と改善(R5→R6)	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議精査し、交付金を交付する。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.0ha面 工事)		交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.0ha面 工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.0ha面 工事)	/
	事業費	74,000	74,000	74,000	222,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	17,000	17,000	17,000	51,000
	財繰	42,500	42,500	42,500	127,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	14,500	14,500	14,500	43,500	

事業整理シート

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	中清水地区の農地(約29.4ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和3年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。受益面積29.7haに対し、9.7haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする中清水土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	負担金支出 (面工事7.0ha)		負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事)	/
	事業費	35,500	23,800	7,500	66,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	18,000	11,600	1,800	31,400
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,500	12,200	5,700	35,400	

事業整理シート

事業名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	柴怒田・上小林地区を中心とした高根西部地区の農地(約48.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和2年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。受益面積48.0haに対し、21.7haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、小山町とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。
事業の評価と改善 (R5→R6)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	負担金支出 (面工事8.7ha)	負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事)	/
事業費		54,800	54,800	10,400	120,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	24,900	24,900	1,500	51,300
	財繰	12,300	12,300	6,800	31,400
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,600	17,600	2,100	37,300	

事業整理シート

事業名	多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃			

●事業の内容

目的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対象	農業者や地域住民、団体など
手段	対象団体による水路の泥上げ、農地法面の草刈り、農道の路面維持管理に対し、補助金を交付することにより共同活動を支援する。
令和5年度末までの事業実施状況	市内の10の活動組織が、計約287haの農地の保全活動に取り組んだことにより、耕作放棄地の発生防止や景観形成などが図れ、多面的機能が発揮されている。
事業の背景・住民意見の反映	農林水産省の多面的機能支払交付金を、国費分、県費分と合わせて市から交付しているもの。主にほ場整備事業実施地区で農地の維持管理のために当事業に取り組みたい意向がある。
事業の評価と改善 (R5→R6)	事業の浸透により、現在ほ場整備を実施している地区で将来的に当事業への参入の意向がある。各地区によって最適なタイミングで実施できるように準備を進めていく必要がある。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	補助対象事業(11組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(11組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(11組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	/
	事業費	12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補	6,000	6,000	6,000	18,000
	防衛				0
	県補	3,000	3,000	3,000	9,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,000	3,000	3,000	9,000	

事業整理シート

事業名	神山兎島地区 農地集積・集約化推進事業	整理番号	1301-090			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画				
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	農地の荒廃化や遊休化が進んでいる当地区において、有効な農地利用を目指す。
対象	該当農地、農地所有者及び担い手
手段	農地整備を行い、担い手が営農しやすい環境を整え、農地の集積・集約化を推進する。
令和5年度末までの事業実施状況	地権者組織として、神山兎島地区農地整備組織設立準備会を設立した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場周辺の一団開放農地であるが、月日の経過とともに遊休農地・荒廃農地が散見され、担い手となる農業経営体の参入が必要であった。 (対象候補地約12.3haの集積・集約化を検討。)
事業の評価と改善 (R5→R6)	準備会の要望により、整備前の令和4年度及び令和5年度に地籍調査が実施された。これらのデータを元に換地をしない農地整備の方策を研究し、国の補助事業採択に向けた調査・調整を進める。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	・基本構想・基本実施設計 (県への負担金拠出)	・面工事 (県への負担金拠出)	・面工事 (県への負担金拠出)	/
	事業費	3,000	5,300	6,000	14,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,000	5,300	6,000	14,300	

事業整理シート

事業名	地産地消・ブランド化推進事業	整理番号	1304-010			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4	施策名:	農畜産物の高付加価値化	
	関連施策:	1-3-3	施策名:	安全・安心な農畜産物の提供	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	地域農産物の生産性の向上と競争力をつけるため、地元消費の拡大、ブランド力強化等を推進するとともに、多様化する消費者のニーズにも対応した持続可能な地域農業を目指し、あらゆる角度から検証を行う。
対象	地元産農畜産物、農業関係従事者、生産者団体
手段	県・農協・市内の担い手等の生産者と連携し、北駿地域の気候や風土にあった特色ある農作物の生産を奨励するほか、広報活動の充実による魅力向上を目指したPRの強化や民間資本の参入による六次産業化やブランド化を図り、商品付加価値の向上や新たな需要を喚起する。また、最新のスマート農業機械の導入を目指し、省資源、省力化の可能性を検証する。
令和5年度末までの事業実施状況	市の基幹作物である水稲は、コシヒカリのブランド化を進めた結果、ブランド米「ごてんばこしひかり」として県内外の品評会において高い評価を得ており、近年は有数の米どころとしてその名が定着しつつある R5実績 市役所マルシェ開催回数 4回 平均売上金額 113千円、その他イベント出店14回 延べ18日出店
事業の背景・住民意見の反映	「ごてんばこしひかり」など広くブランド化が定着し認知をされた農畜産物や、「水かけ菜」や「金華豚」など市独自の特産物と合わせ「たまねぎ」、「さつまいも」など比較的新しい振興作物を含め、市内で生産される豊富な農畜産物を幅広くPRすることで、市内産の農産物全体の魅力向上に繋げる。また、SDGs等をはじめ地球の環境負荷低減、持続可能な農業を目指し、省資源・省力化にむけた新たな形の農業生産手法を関係機関と調査・検討していく。
事業の評価と改善 (R5→R6)	令和5年度については、市内農産物の魅力向上や周知を図るため、好評を得ている「市役所マルシェ」を市役所外のイベント等で開催した。また、令和5年度から新たに組織した「しみどりの農業推進協議会」にて、最新のスマート農業機械による省力化及び省資源化に向けた実証実験を実施し、その成果を広く公表した。令和6年度からは新たに実証実験の箇所及び生産する品種を増やした。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	/
	事業費	7,700	7,500	7,500	22,700
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	7,700	7,500	7,500	22,700

事業整理シート

事業名	ふるさと工房改修事業費補助事業	整理番号	1304-020			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4	施策名:	農畜産物の高付加価値化		
	関連施策:	1-3-3	施策名:	安全・安心な農畜産物の提供		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標12	つくる責任 つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞				

●事業の内容

目的	農産物加工施設の改修を行うことで、地域農産物の生産性の向上と生鮮品である地場産品を賞味期限の長い味噌などの加工品として製造・販売し、更なる付加価値の向上と競争力の高い魅力的な商品の地場産品のPR強化につなげるとともに、安全かつ衛生的な製造・加工と施設の維持管理を図る。
対象	御殿場小山中核農業者協議会 生活改善部会員
手段	食品衛生法の改正や施設の老朽化等に対応した施設の改修、資器材の修繕や更新を行い、機能性や生産性の維持及び向上を図る。
令和5年度末までの事業実施状況	平成29年度に排水溝やアルミサッシ等を修繕した。 R5 総売上…12,084,200円、純利益△51,832円(製造原価、賃金等の人件費を含む)
事業の背景・住民意見の反映	「ふるさと工房」は供用開始後26年が経過し、機械・電気等の設備が老朽、経年劣化し建物本体が耐用年数を超え、施設内の多くの設備等で改修や修繕が必要となっている。また、食品衛生法の改正などに対応し、安心・安全な食品を扱うのに相応しい環境等に配慮した施設として、部会員からも強い要望がある。
事業の評価と改善 (R5→R6)	農家を支え、消費者でもある部会の女性ならではの視点は、農業を魅力的な産業にするきっかけとなる。加えて農村生活文化や伝承技術習得の場として当施設は機能している。この施設を修繕・更新することで、引き続き農業振興の拠点施設として長寿命化を図り、効果的な事業展開を図る。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	ふるさと工房改修工事 改修工事管理業務委託				/
	事業費	52,000			52,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	46,800			46,800
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,200			5,200	

事業整理シート

事業名	森林整備推進事業	整理番号	1305-020			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度(令和1年度)	～			根拠法令・要綱等 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-5	施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理	
	関連施策:	3-3-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標15	陸の豊かさを守ろう			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃			

●事業の内容

目的	森林の持つ公益的機能の維持・増進と林業の活性化を図る。
対象	市内森林
手段	森林環境譲与税を財源として、金銭的負担の大きい間伐、主伐、再造林などの節目の森林整備を支援する。御殿場産材「ごてんぱっ木」の普及促進に努め、市内で産出された木材の有効利用を図る。
令和5年度末までの事業実施状況	森林経営管理制度活用のための調査を実施し、森林整備を推進するための仕組みの構築に取り組んだ。県産材の柱材70本プレゼント事業について、令和5年度からプレゼントする柱材をごてんぱっ木とした。令和5年度 森林経営管理制度による森林整備面積(新規)33ha
事業の背景・住民意見の反映	森林は木材価格が下落したことにより、未管理の森林が増加している。森林資源の循環利用が自然環境の保全や地球温暖化防止、地域経済の活性化につながる事が十分に周知されていない。
事業の評価と改善(R5→R6)	森林経営管理制度に基づく森林整備、市産材「ごてんぱっ木」の普及促進に重点を置いた取り組みを継続していく。



●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業 ・御殿場産材普及促進事業 ・森林環境教育等 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業 ・御殿場産材普及促進事業 ・森林環境教育等 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業 ・御殿場産材普及促進事業 ・森林環境教育等 	
	事業費	35,000	35,000	35,000	105,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	29,000	29,000	29,000	87,000
一般	6,000	6,000	6,000	18,000	

事業整理シート

事業名	アピールナウ御殿場事業	整理番号	1401-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	1-4-2	施策名:	魅力ある地場産品の普及促進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	御殿場市の魅力を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場市自体のイメージアップを図る。
対象	市内の特産・物産・商工業者 など
手段	様々な情報インフラや多くのイベント等を利用し、「御殿場みくりやそば」をはじめとしたご当地グルメや地場産品、工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は、キリンディスティラリー富士御殿場蒸留所より寄贈されたポットステルを御殿場駅箱根乙女ロータリーへモニュメントとして設置し、「水が育む御殿場の魅力」をPRした。 令和5年度 アピールナウ御殿場パンフ掲載事業所数112(前回比7店舗増)
事業の背景・住民意見の反映	地域経済の活性化のため、各産業が分野・ジャンルを問わず幅広く連携し、市内の特産品や名産、地場産業、観光資源のPRを広く行い、積極的に事業者や関係者、団体等を支援する必要がある。
事業の評価と改善 (R5→R6)	令和5年度に市内店舗を掲載するパンフレットの更新作業を開始、令和6年度中に完成し、配布を開始する。「御殿場みくりやそば」については順調に認定店が増加しており、更なるPRを促進する。また、デジタル地域通貨富士山Gコインの普及促進と併せて、今後もより一層の魅力をアピールできるようHPはじめ様々な媒体でのPRを進めていく。

●事業計画 (単位：千円)


		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	アピールナウ御殿場実行委員会	アピールナウ御殿場実行委員会	アピールナウ御殿場実行委員会	/
	事業費	4,500	4,500	4,500	13,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	4,500	4,500	4,500	13,500

事業整理シート


事業名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～		根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響			



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを

●事業の内容

目的	地域の特色を生かした商店街活性化とにぎわいの創出を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対象	商工会または商店街団体、中小小売商業者団体など
手段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特色を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度から事業内容を拡充し、中心市街地貸ホール等利用の支援を実施した。 令和5年度 駅前通りに防犯カメラ8台設置、新天地レトロ祭り補助、駐車場助成24事業所等、各所貸ホール等助成による利用112日
事業の背景・住民意見の反映	商業の充実が市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性あるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助している。平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。
事業の評価と改善(R5→R6)	令和5年より補助対象事業の拡充を行い、市内各種団体が中心市街地の貸ホール等を利用する場合に支援することで賑わい創出を図るための新たな取組を実施している。今後も、経済団体や地域・教育機関等との連携により、商店街の活性化を進めていく。


●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	商店街活性化事業補助金				/
	事業費	3,300	3,400	3,500	10,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	3,300	3,400	3,500	10,200

事業整理シート

事業名	富士山Gコイン普及・活用事業	整理番号	1401-040			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度(令和4年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市デジタル地域通貨事業実施要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響				

●事業の内容

目的	デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の普及を促進すると共に、子育て支援や健康長寿社会づくりの施策に活用することで、地域経済活性化及び地域課題解決を図る。
対象	市民、市内事業者(小売店、飲食店、各種サービス業)
手段	スマートフォンやQRカードを用いたデジタル地域通貨の普及によって市内店舗における消費を喚起する。また、各分野の施策と連携したポイント付与を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	通常チャージポイント付与といった普及促進と共に、地域課題の解決に向けた手法の一つとして、新たに出産子育て応援、その他各種イベント参加など各分野の施策と連携したポイント付与を行った。 令和5年度 Gコイン利用者5万人超(アプリ3万人、カード2万人)、利用店舗367店舗、分野別ポイント事業26件
事業の背景・住民意見の反映	①感染防止対策として非接触型キャッシュレス(スマホ等)決済を普及 ②政府のデジタル田園都市国家構想に沿って、市民利便性を向上させ、事業活動のデジタル化を促進 ③分野別ポイント付与による地域改善、マイナポイント連携によるマイナンバーカード普及促進
事業の評価と改善(R5→R6)	令和5年度より新たに、デジタル地域通貨の特色を生かし、SDGs推進・地域課題解決にも寄与するポイント付与が開始されている。今後もより一層、独自ポイントの拡充を図り、御殿場らしいデジタル地域通貨の活用を目指す。



●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・還元キャンペーン ・分野別ポイント ・システム利用料等		富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・還元キャンペーン ・分野別ポイント ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・還元キャンペーン ・分野別ポイント ・システム利用料等	/
	事業費	120,000	120,000	120,000	360,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	5,000	7,000	7,000	19,000
一般	115,000	113,000	113,000	341,000	

事業整理シート

事業名	プレミアム富士山Gコイン事業	整理番号	1401-050			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度(令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市デジタル地域通貨事業実施要綱			
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化					
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用					
個別計画での位置付け									
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も							
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう							
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響							

●事業の内容

目的	プレミアム付商品券事業をデジタル地域通貨「富士山Gコイン」により実施し、市民の利便性を向上させる形で消費喚起を行うことで、市内事業者を支援し地域経済を活性化させる。
対象	市民、事業者(小売店、飲食店、各種サービス業)
手段	富士山Gコインを活用したプレミアム付デジタル商品券事業「プレミアム富士山Gコイン」によって市内店舗等における消費を喚起する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は、6月に1周年プレミアム富士山Gコイン事業(第1弾)、10月にごてんばの日記念スーパープレミアム富士山Gコイン事業(第2弾)、12月に年末年始プレミアム富士山Gコイン事業(第3弾)を実施した。令和5年度(経済効果)総流通数13億71百ダラー、直接効果13億71百万円、経済効果21億35百万円
事業の背景・住民意見の反映	政府のデジタル田園都市国家構想に即して、地域通貨による市民利便性の向上と経済活性化を促進する必要がある。
事業の評価と改善(R5→R6)	令和5年度はアフターコロナの消費喚起策として年3回のプレミアム富士山Gコイン事業を実施し、市民に好評であったことと併せて、地域経済の活性化に寄与することができた。令和6年度は、2周年プレミアム富士山Gコイン事業や市政施行70周年記念事業としてプレミアム富士山Gコイン事業を実施し、地域経済の完全な回復を目指す。

●事業計画(単位:千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	プレミアム富士山Gコイン ・プレミアム分30% ・広報啓発費等	プレミアム富士山Gコイン ・プレミアム分30% ・広報啓発費等	プレミアム富士山Gコイン ・プレミアム分30% ・広報啓発費等	/
	事業費	110,000	110,000	110,000	330,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	110,000	110,000	110,000	330,000	

事業整理シート

事業名	市営駅南駐車場改修事業	整理番号	1401-060			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度 (令和8年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市駐車場条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞			

●事業の内容

目的	中心市街地にあつて商店街等買い物客をはじめ、通勤・通学など御殿場駅利用者や観光交流客等の利便に供している市営駅南駐車場の改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対象	市民・観光交流客(駐車場:191台、駐輪場(自転車:56台、原付自転車:37台))
手段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和5年度末までの事業実施状況	指定管理者により日常的な施設点検及び軽微な修繕が行われている。 令和5年度 駐車台数35,078台(前年比2,288台増)
事業の背景・住民意見の反映	買い物客・通勤通学者・観光交流客など多様な層に利用されており、施設の安全を維持する必要がある。駐車場・駐輪場に加えて、市消防団第1分団第3部の詰所が併設されており、中心市街地周辺の防災活動にも寄与している。
事業の評価と改善(R5→R6)	施設の構造上、風雨が吹き込むことにより電気関係(照明)に不具合が生じやすい。エレベーター設備が古いため、毎年の法定点検で不適合(耐震)との指摘を受けている。壁面剥離も数か所見られ、施設の老朽化が進んでいる。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容			市営駅南駐車場 改修調査		/
	事業費		9,000		9,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般			9,000		9,000

事業整理シート

事業名	設備投資促進事業	整理番号	1502-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下				

●事業の内容

目的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資(機械設備も含む)に対し、その資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対象	市内企業
手段	企業が実施した設備投資(建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等)に対し、または設備投資実施後に固定資産税が増加した分の差額を3年間分、最大で1億円を限度(1年間の補助上限は5,000万円)に補助を行う。1企業1回限り。
令和5年度末までの事業実施状況	今後も対象となる事業所が数多く見込まれており、市内における企業活動を活性化させる一助となっている。 令和5年度 2件
事業の背景・住民意見の反映	市内企業においては、老朽化した機械や設備の更新等を検討しているが資金的に難しい場合が多く、断念する事が多くある。また県及び市にある既存の制度については、事業規模が比較的中・大規模の事業を対象としている為、市内既存企業(特に中小企業)は該当しない事が多く、中小企業が利用できる制度構築の希望があった。 また、近隣市町においても、同様の制度を制定し、産業振興及び企業誘致に力を注いでいる。
事業の評価と改善(R5→R6)	既存企業を対象とする支援事業として、地域産業立地促進事業との併用を不可としている。 既存企業の設備投資を促進することにより、生産性の向上や他自治体への流出防止に役立っている。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	補助金 3件	補助金 3件	補助金 3件	/
	事業費	50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	50,000	50,000	50,000	150,000

事業整理シート

事業名	雇用創出促進事業	整理番号	1502-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善	
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-6	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞			

●事業の内容

目的	市民への雇用の創出と幅広い業種による市内への立地促進、市外からの流入人口の増加、税収の安定確保
対象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、雇用増(従業員15人以上の事業所において新規雇用増1人以上)を伴う事業
手段	新規雇用増(一人当たり25万円)と市内への異動者(一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限り)が該当し、限度額は上記を合算して、最大で5,000万円を補助金として交付(ただし、繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件)する。
令和5年度末までの事業実施状況	様々な業種による市内既存企業の設備投資意欲の誘発と幅広い業種による立地の促進、市民への雇用機会の拡大が図られている。 令和3年度 1件24名
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収及び市民への雇用確保のため市民からも優良企業の企業誘致に対する要望が高い。これまで、工業系の企業を中心に誘致を推進してきたが、幅広い業種を対象に補助を行う事で、市内への複合型商業施設の立地や観光ハブ都市を目指すに相応しい施設(ホテル、美術館・博物館など)について率先して立地を促進するとともに、商業系施設の充実による利便性の向上や幅広い職種による雇用機会の提供が求められている。
事業の評価と改善(R5→R6)	企業が利用しやすい制度とするため、当該事業の交付要件となる事業所等が新たに雇用する従業員数を、従来30人以上であったところを15人以上とすることで、要件緩和の改正を実施し、これまで以上に幅広い業種による市内への立地と雇用の創出を目指す。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	補助金	1件	1件	1件	/
	事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	ふるさと就業奨励金交付事業	整理番号	1601-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市ふるさと就業奨励金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-1	施策名:	求人企業と就職希望者の支援	
	関連施策:	1-5-3	施策名:	企業ニーズの把握	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	UIターン等で本市へ移住した者の就業及び定住を奨励することにより、企業等の人材確保を図るとともに人口の増加を促進し、「ふるさとごてんば」としての地域づくりを強力に推進するため、本市での就業及び定住を希望する移住した者に対し、奨励金を交付する。
対象	移住後1年以内の者で、市内企業等で正規雇用(転勤・出向等除く)による社員として勤務し、又は市内で起業等により事業を営み、5年以上本市に定住し就業する意思を有する者
手段	単身での移住の場合60万円、2人以上の世帯での移住の場合100万円、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合一人につき100万円加算により奨励金を交付する(※ 移住・就業支援事業補助金の交付を受ける場合の奨励金の額は、それぞれ2分の1の額とする)。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度10月から事業を開始した。 令和5年度 移住世帯11世帯、人数18人(そのうち18歳未満3人)
事業の背景・住民意見の反映	本市においては近年、人口の減少傾向が続いており、様々な分野において将来への影響が懸念されており、早期に未来を見据えた施策を実行し、新たな対策を講じていく必要があるため、緊急の人口減少対策の1つとして実施する。
事業の評価と改善(R5→R6)	国の「地方創生移住支援事業」(東京圏からの移住者のみ対象)は本市を含む全国各地の自治体を取り組んできたが、本事業は東京圏以外からの移住者を含む移住・就業支援施策である。本市出身者のみならず、全国から本市を「ふるさと」として移住・就業し、定住していただくことを狙いとしており、市内企業の人材確保の際に制度を有効活用してもらうよう促している。

●事業計画 (単位：千円)



		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	東京圏以外 ・単身15世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算15人 (東京圏…各10世帯、8世帯、8人)		東京圏以外 ・単身15世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算15人 (東京圏…各10世帯、8世帯、8人)	東京圏以外 ・単身15世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算15人 (東京圏…各10世帯、8世帯、8人)	/
	事業費	50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	50,000	50,000	50,000	150,000	

事業整理シート

事業名	勤労者住宅建設資金利子補給事業	整理番号	1602-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等 勤労者住宅建設資金利子補給要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善	
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-5	被災者の住居や職の確保等の遅延による生活再建が大幅に遅れる事態			

●事業の内容

目的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象	市内に居住を希望する勤労者
手段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に、住宅ローンの利子の一部を補給する。 利子補給率:0.5%、利子補給期間:10年間、対象限度額:1,000万円
令和5年度末までの事業実施状況	平成23年度に預託制度から利子補給制度へ移行した。現在も市内各所で宅地分譲が活発であり、本事業が住居を構える市内勤労者に有益な事業であるとともに、定住促進策としても成果を出している事業である。 令和5年度新規申請件数 53件(前年対比13件増)
事業の背景・住民意見の反映	労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63年度より住宅建設資金貸付事業を実施し、平成23年度からは利子補給事業に移行した。
事業の評価と改善 (R5→R6)	勤労者の持家を促進することで、勤労者の定住化と当市の人口増加を図るとともに、企業誘致の業務とも関連した本市への移住にも貢献している事業である。アフターコロナにおいて、新築着工数の上昇が見込まれるが、物価上昇の影響も踏まえ、今後の状況を注視していく。



●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	/
	事業費	21,500	21,500	21,500	64,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	21,500	21,500	21,500	64,500	

事業整理シート

事業名	駿東地域職業訓練センター改修事業	整理番号	1603-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～			根拠法令・要綱等 駿東地域職業訓練センター条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-3	施策名:	企業ニーズに合う人材の育成	
	関連施策:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	職業人材の育成及び地域経済の発展に寄与している駿東地域職業訓練センターの改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対象	御殿場市・裾野市・小山町をはじめとした近隣地域住民
手段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和5年度末までの事業実施状況	国予算により平成2年度に建築され、平成23年度に国から市へ譲渡された。 令和4年度は実習室屋上の部分補修(防水工事)、使用頻度の高い視聴覚室の壁面クロス張替えなどが行われた。 令和5年度 総利用者数19,374人(前年度対比755人増)
事業の背景・住民意見の反映	建築業の職業訓練をはじめ、フォークリフト運転技能講習などの工業系の資格取得講習会、また、地域活動を支援するための下刈り機やチェンソーの安全講習、さらには絵画教室やパソコン教室などのカルチャースクール開催など、地域住民のための多彩な講座が開催されており施設の必要性は高い。
事業の評価と改善(R5→R6)	建設や工業関係をはじめ各分野の在職者の技能・能力の向上や、地域の産業を継承していく担い手となる若手人材を育成する重要な事業を行っており、リスキリング・学び直しにも資する施設である。令和6年度は、令和7年度以降の中規模改修に向けた調査を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	駿東地域職業訓練センター 中規模改修			/
事業費		120,000			120,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	40,000			40,000
	市債	72,000			72,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		8,000			8,000